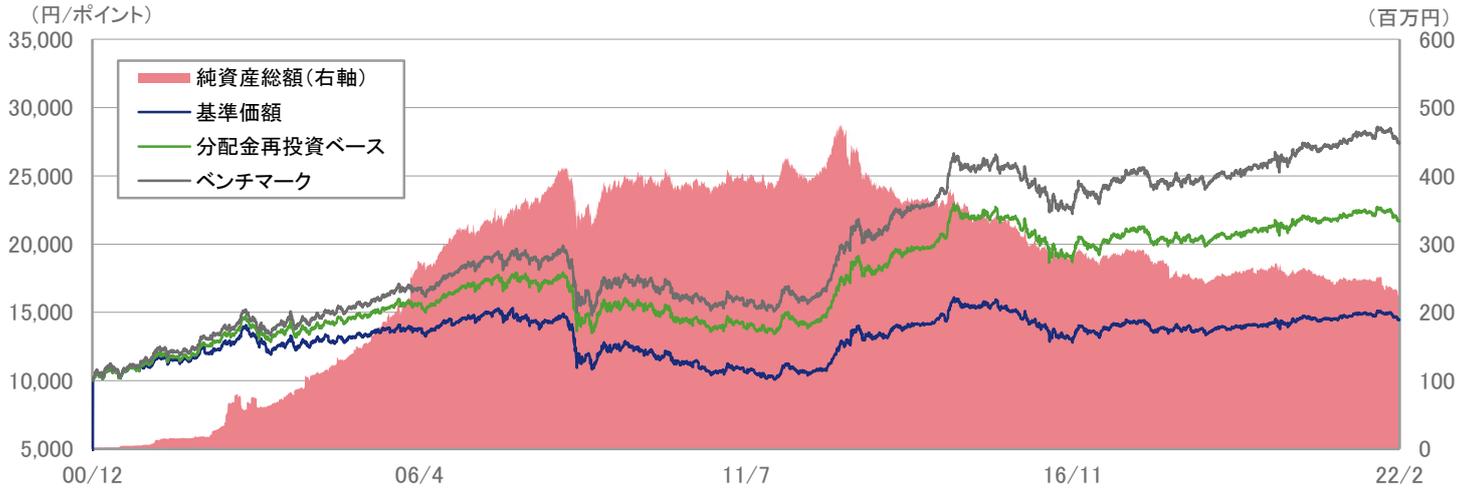


■ 基準価額・純資産総額の設定来推移



※1 分配金再投資ベースは分配金(課税前)を再投資したものと計算しており、分配金があった場合は実際の基準価額とは異なります。
また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに値は異なります。
※2 ベンチマークの設定来推移は、設定日を10,000として指数化したものです。
※3 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

■ 設定来の運用実績

	基準価額 (分配金再投資)		ベンチマーク (FTSE世界国債インデックス(除く 日本、当社円換算ベース))		差異 ①-② (%)
	(円)	①騰落率(%)	(ポイント)	②騰落率(%)	
当月末	21,680	-	125,908	-	-
過去1ヵ月	22,090	-1.86	128,016	-1.65	-0.21
過去3ヵ月	22,355	-3.02	129,217	-2.56	-0.46
過去6ヵ月	22,376	-3.11	128,937	-2.35	-0.76
過去1年	21,676	0.02	124,359	1.25	-1.22
過去3年	20,459	5.97	113,938	10.51	-4.53
設定日来	10,000	116.80	45,871	174.48	-57.68

※1 基準価額騰落率(分配金再投資)は、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金(課税前)を再投資した場合の騰落率です。
また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに騰落率は異なります。
※2 基準価額騰落率は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

■ 基準価額と純資産総額

	当月末	前月末	前月末比
基準価額 (円)	14,437	14,710	-273
純資産総額 (百万円)	221	234	-13

※ 月中に分配があった場合の基準日の基準価額は、分配金込みです。

	基準価額 (円)	日付
設定来高値	16,117	2014年12月8日
設定来安値	10,000	2000年12月22日

※1 基準価額は信託報酬等控除後で算出されます。
※2 設定来高値及び設定来安値は分配落ち後の基準価額で、該当した日付が複数日ある場合には、その初日を表示しております。

■ 運用資産構成比率

ファンド	比率(%)
外国債券	97.3
短期資産等	2.7
合計	100.0

※1 比率はベビーファンドの実質組入比率(純資産総額比)です。
※2 短期資産等には、コール、CD、CP、現先、未収金、未払金等が含まれます。

■ 分配実績

決算年月日	分配金 (課税前) (円)
2021/10/18	0
2020/10/16	40
2019/10/16	100
2018/10/16	110
2017/10/16	130
2016/10/17	110
設定来合計	5,259

※ 1万口当たりの実績です。

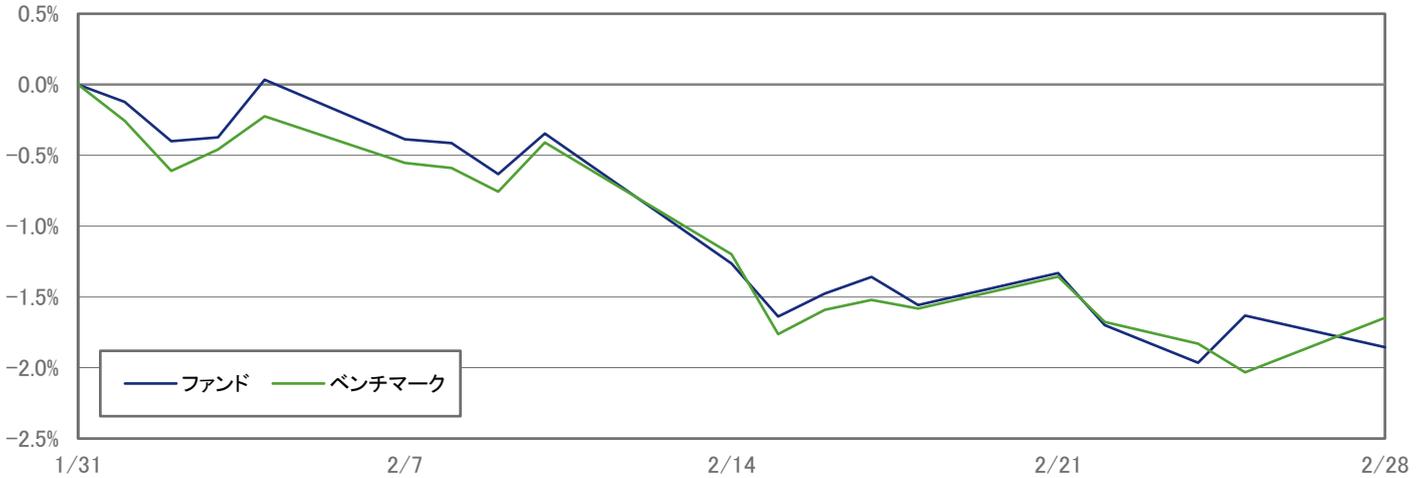
■ 運用概況

当月末の基準価額は、14,437円(前月比-273円)となりました。
また、税引き前分配金を再投資した場合の月間騰落率は-1.86%となり、ベンチマークの月間騰落率は-1.65%となりました。

<運用担当者のコメント>

■ 2月の市場動向と運用状況

当月のパフォーマンス推移



※ 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

<参考 / 基準価額の要因分解>

	(単位: 円)	(単位: %)
	基準価額	月次騰落率
2022年2月28日	14,437	-
2022年1月31日	14,710	-
増減	-273	-1.86
債券要因	-304	-2.07
キャピタル	-315	-2.14
うち現物	(-315)	(-2.14)
うち先物	(-)	(-)
インカム	11	0.08
為替要因	46	0.31
小計	-258	-1.75
その他要因	-15	-0.10
要因合計	-273	-1.86

※ 上記の要因分解は、主要項目別に寄与度を概算した参考値です。
※ 月中に分配があった場合の基準日の基準価額は、分配金込みです。

市場動向

米国金利は、欧州長期金利の上昇や堅調な経済指標を背景に上昇しました。独国金利は、欧州中央銀行(以下「ECB」という)理事会後の総裁会見で年内利上げを否定しないなどのタカ派な姿勢が見られたことを背景に上昇しました。為替については、ドルは、米国長期金利の上昇がドル高要因となったものの、ウクライナ情勢の緊迫化がドル安要因となり、月間では円に対して横ばいとなりました。ユーロは、ECB理事会後の総裁会見で年内利上げを否定しないなどのタカ派な姿勢が見られたことを背景に円に対してユーロ高となりました。

運用担当者のコメントは、受益者向けに投資信託の運用状況を開示するため、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー(以下、ウエリントン社)から提供された情報を元に、農林中金全共連アセットマネジメントが作成したものです。ウエリントン社からの情報は、海外市場の月末を基準として提供されており、ファンドの評価基準日とは一日異なります。また、上記コメントは、将来の市況環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

ファンドレビュー

2月のファンドのパフォーマンスは前月比-1.86%、ベンチマークのパフォーマンスは前月比-1.65%、ファンドのベンチマークに対する相対パフォーマンスは-0.21%となりました。

当ファンドが組入れているマザーファンド(ドルベース)の2月のパフォーマンスをベンチマークと基準を揃えて比較すると、ファンドのパフォーマンスは以下の要因から、ベンチマークを上回りました。

- (+) デュレーション戦略の寄与はプラスとなりました。ドイツ国債をアンダーウェイトとしたことは、国債利回りが上昇したためプラスに寄与しました。米国長期国債をオーバーウェイトとしたことは、月後半には地政学リスクの高まりから利回りが低下する場面もあったものの、一部の米連邦準備理事会(以下「FRB」という)高官のタカ派な発言を背景に米国国債利回りが上昇したためマイナスに寄与し、プラス寄与を一部相殺しました。
- (+) 通貨戦略の寄与はプラスとなりました。ニュージーランド・ドルをオーバーウェイトとしたことは、地政学リスクの高まりによる影響が限定的であった一方で、商品価格の上昇やニュージーランド準備銀行(RBNZ)のタカ派な発言を受けてG10諸国通貨の中でも大きく上昇したため、プラスに寄与しました。
- (+) 国別配分戦略の寄与は若干のプラスとなりました。
- (+) イールドカーブ戦略の寄与はプラスとなりました。米国の長短金利差縮小を想定したポジションは、一部のFRB高官のタカ派な発言を受けて短期債の利回り上昇が主導する形で長短金利差が縮小したためプラスに寄与しました。
- (-) 信用戦略の寄与はマイナスとなりました。投資適格社債や政府機関債の選別的な保有は、FRBの急速な金融引き締めやウクライナ情勢に対する懸念を受け、スプレッドが拡大したことから、マイナスに寄与しました。

今後の市場見通しと運用方針

■足許の情勢を受けて、先進国はサプライチェーンやエネルギーの「自給自足」を重視するようになり、脱グローバル化が加速すると考えています。海外生産から国内生産へ回帰する中、各国の置かれた状況の違いに着目することが一層重要になります。中央銀行はインフレ目標を維持すると思われませんが、目標値からインフレ率の乖離が拡大する中、各国の景気サイクルはより不安定になり、高いリスクプレミアムが織り込まれる可能性が高いと考えられるためです。中央銀行はインフレ上昇とウクライナ情勢が経済(消費者心理、サプライチェーン、流動性、実質所得)に及ぼす影響の狭間で、非常に難しい立場に置かれています。たとえインフレ率が構造的に上昇したとしても、地政学リスクの高まりを背景に、金融政策の正常化は想定より緩やかなペースになると考えています。FRBは、利上げとバランスシートの縮小(償還再投資の停止)の双方を用いて、政策引き締めを徐々に実行すると見えています。欧州では米国ほどの金利上昇は織り込まれていませんが、ロシアによるウクライナ侵攻を契機に、巨額の財政支出が必要な時代に入るとともに、グリーンエネルギーや気候関連への支出の一部は防衛や産業部門にシフトする可能性があります。こうした状況の中、米国国債のデュレーションを機動的にオーバーウェイトとすることを検討します。通貨別では、ユーロ、オーストラリア・ドル、英ポンドをアンダーウェイトとすることを検討します。

■債券:
【北米】米国経済に最も直接的に影響を及ぼす経路は商品価格です。商品価格の上昇は高インフレに繋がり、消費者の購買力を低下させます。米国はエネルギー純輸出国でもあるため、他国対比で影響は若干緩和されますが、エネルギー価格の上昇が引き金となって消費者信頼感を抑圧する可能性があります。しかしインフレ率が既に大きく上昇し、労働市場も逼迫していることを考えると、FRBが金融緩和によって迅速な経済支援を行える余地は殆どありません。景気後退シナリオの蓋然性が高まる中、米国経済のソフトランディングは困難な状況になってきており、金融・財政当局は厳しい選択を迫られると考えています。既に引き締めつつある金融環境がさらに悪化し、インフレ上昇が消費活動を抑制するならば、成長率はトレンドを下回る水準に減速するとともに、FRBは金融政策正常化のペースを遅らせると見えています。こうした中、米国の長短金利差縮小を想定しつつ、ポジションを機動的に変更します。

【ユーロ圏】欧州の財政見直しは、短中期的に大きく変化すると考えています。短期的には欧州の不透明感が高止まりすると予想していますが、長期的には、ドイツが発表したように、ロシアへのエネルギー依存を減らすため、再生可能エネルギーに対する支出や防衛費が構造的に増加すると見えています。エネルギー危機に対する欧州の対応は新型コロナウイルス流行時の対応と非常に似通っており、特にエネルギー多消費型産業に対する制約や、エネルギー価格高騰に伴う家計所得および企業利益圧迫に対処するための巨額の財政支出が実施される可能性があります。既に、フランス政府は家庭用ガス料金を抑制するための交渉を行っています。欧州連合(EU)全体での首尾一貫した地政学的戦略の必要性を受け、各国単位の財政出動の重要性は低下しており、財政統合が進展する可能性が高まっています。主な下振れリスクとしては、西側の対ロシア制裁またはロシアからの報復措置によって、エネルギー供給が制限されることが挙げられます。欧州は天然ガスの輸入の3分の1をロシアに依存しており、最大でもその50~75%程度しか代替することができません。ロシアからのエネルギー輸出を完全に禁止すれば、広範囲にわたる工場閉鎖や消費減少を余儀なくされる可能性があります。こうした中、ロシアによるウクライナ侵攻を契機に、巨額の財政支出が必要な新時代に入るとの見方に基づき、ドイツ国債のデュレーションをアンダーウェイトとする方針です。

【英国】インフレ率は8%に達する勢いを見せており、失業率は最低水準を更新している一方で、政策金利は0.5%と依然として低い水準にあります。テイラー・ルールに基づけば政策金利の適正水準は3%程度と試算されますが、ウクライナ情勢にかかる不確実性の高まりは、金融政策正常化のペースを遅らせる格好の理由となっています。金融政策正常化の遅れは更なるインフレ上昇に繋がると予想されます。実際、2月までの経済指標は非製造業の活動指標をはじめとして依然として堅調ですが、物価が上昇する中、サービスインフレは大きく上振れる可能性も考えられます。家計の借入は有担保、無担保ともに増加傾向にあります。経済成長に下振れリスクがあるにも関わらず、既に高インフレ下にあるため、イングランド銀行(以下「BOE」という)は他の中央銀行と同様、身動きが取れない状況です。こうした中、英国国債のデュレーションを機動的に変更することを検討します。

■通貨:
【米ドル】地政学リスクの高まりは米ドル高を後押しすると考えていますが、インフレ期待の高まり、実質利回りの低下、FRBの金融引き締めペースの減速は米ドル安につながる可能性があります。こうした中、米ドルについては好悪混在した見方をしています。

【ユーロ】足許の地政学上の動きを受けて、ECBはハト派な政策を長期にわたって継続せざるを得なくなる可能性があります。エネルギー分野におけるロシアへの依存度の高さも考慮し、ユーロについてはネガティブな見方を維持しています。

【英ポンド】市場はBOEの利上げを一定程度織り込んでいますが、エネルギー価格の急騰によって成長が鈍化するリスクがあり、中期的には慎重な見通しを持っています。こうした中、英ポンドをアンダーウェイトとする方針です。

※運用担当者のコメントは2月末時点のものです。また、将来の市況環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

運用担当者のコメントは、受益者向けに投資信託の運用状況を開示するため、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー(以下、ウエリントン社)から提供された情報を元に、農林中金全共連アセットマネジメントが作成したものです。ウエリントン社からの情報は、海外市場の月末を基準として提供されており、ファンドの評価基準日とは一日異なります。また、上記コメントは、将来の市況環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

■最終ページの「主なリスクと費用」および「留意事項」を必ずお読み下さい。

<マザーファンドの運用状況>

■ 国別組入比率とデュレーション

国名	① 組入比率 (%)		② 修正デュレーション(年)	
	ファンド	ベンチマーク	ファンド	ベンチマーク
米国	52.3	48.0	6.57	6.89
カナダ	4.5	2.0	6.01	7.47
イギリス	4.8	5.5	14.40	13.47
ユーロ	30.8	38.2	8.62	8.34
ドイツ	0.6	7.2	25.73	8.23
フランス	8.4	9.8	8.99	8.73
アイルランド	0.9	0.8	7.82	8.63
イタリア	9.8	8.7	6.26	7.25
オーストリア	1.2	1.4	16.29	10.62
オランダ	3.0	1.8	8.09	9.28
スペイン	4.3	5.6	8.81	7.96
フィンランド	0.5	0.6	9.32	8.34
ベルギー	2.2	2.2	10.00	9.93
ポルトガル	-	-	-	-
その他	0.0	-	5.48	-
スウェーデン	0.2	0.3	9.09	6.13
ポーランド	0.5	0.5	3.95	4.05
デンマーク	0.3	0.4	13.11	9.86
ノルウェー	0.3	0.3	7.20	4.51
オーストラリア	1.7	1.6	7.65	7.47
シンガポール	0.6	0.4	4.91	8.13
マレーシア	-	0.5	-	6.99
メキシコ	0.5	0.7	6.46	5.05
イスラエル	0.4	0.4	7.32	6.37
中国	-	1.2	-	5.50
ニュージーランド	-	-	-	-
債券合計	97.0	100.0	7.58	7.79
その他	3.0	-	-	-
合計	100.0	100.0	-	-

※ 比率は純資産総額対比です。

■ 組入上位10銘柄

順位	銘柄名	国名	通貨	クーポン(%)	償還日	組入比率(%)	分類
1	T-NOTE 0.75 260831	アメリカ	米ドル	0.750	2026/8/31	6.7	国債
2	T-NOTE 0.125 230831	アメリカ	米ドル	0.125	2023/8/31	6.6	国債
3	T-NOTE 0.25 250930	アメリカ	米ドル	0.250	2025/9/30	5.4	国債
4	BTPS 0 260401	イタリア	ユーロ	0.000	2026/4/1	3.0	国債
5	T-BILL 0 220331	アメリカ	米ドル	0.000	2022/3/31	2.7	国債
6	T-NOTE 1.25 310815	アメリカ	米ドル	1.250	2031/8/15	2.6	国債
7	T-BOND 2.0 510815	アメリカ	米ドル	2.000	2051/8/15	2.1	国債
8	T-BOND 3.0 480215	アメリカ	米ドル	3.000	2048/2/15	2.0	国債
9	OAT 0 311125	フランス	ユーロ	0.000	2031/11/25	1.9	国債
10	T-BOND 4.5 360215	アメリカ	米ドル	4.500	2036/2/15	1.9	国債

※ 比率は外国債券現物対比です。

組入銘柄数: 163銘柄

■ 通貨別組入比率

(%)

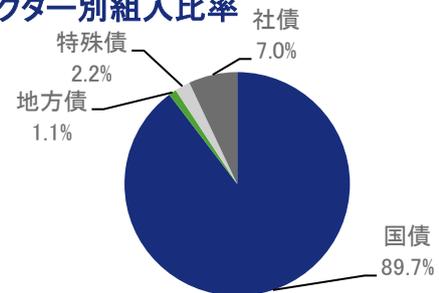
通貨	ファンド	ベンチマーク	差
米ドル	47.9	48.0	-0.1
ユーロ	38.0	38.2	-0.1
英ポンド	5.7	5.5	0.2
カナダドル	2.0	2.0	0.0
その他(円除く)	6.1	6.3	-0.2
合計	99.7	100.0	-0.3

※ 比率は純資産総額対比です。

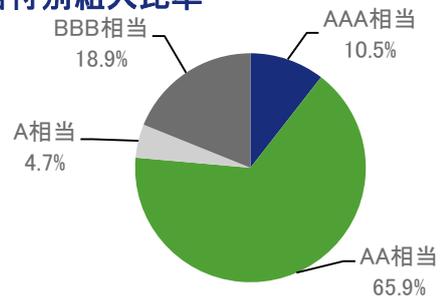
■ 保有債券の属性

	ファンド	ベンチマーク	差
平均利回り(%)	1.45	1.32	0.13
平均クーポン(%)	1.08	1.80	-0.72
平均残存期間(年)	8.89	9.07	-0.18
修正デュレーション(年)	7.58	7.79	-0.21

■ セクター別組入比率



■ 格付別組入比率



※1 比率は外国債券現物対比です。

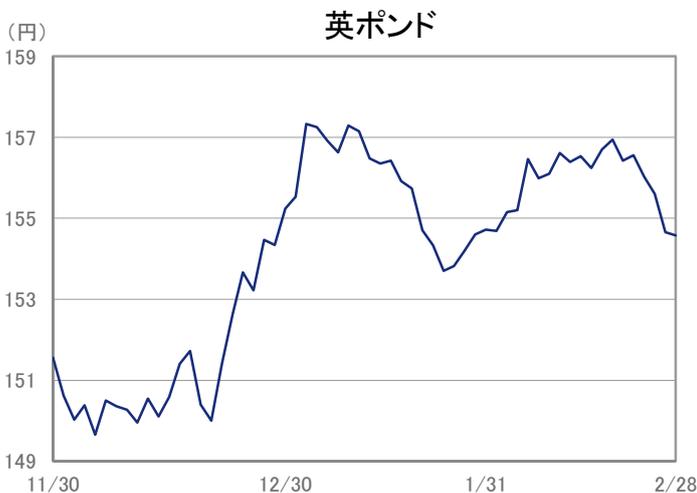
※2 格付けは、原則としてS&P社、Moody's社のうち低位のものを採用しています。

<参考> 市場動向(マーケット指標の推移)

■ 為替相場



■ 債券市場



当ファンドは、公社債などの値動きを生じる証券(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は日々変動します。従って元金が保証されるものではありません。また、運用の成果は運用の実績により変動します。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に負っていただくこととなります。当資料は当社が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等を保証するものではなく、また事前の通知なしに内容を変更する場合があります。投資信託は貯金(預金)保険制度の対象ではありません。当資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

商品の特色

- 当ファンドは、JA海外債券マザーファンドを主要投資対象とし、マザーファンドを通じて、日本を除く世界各国の公社債を中心に投資を行います。
- マザーファンドの運用にあたっては、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー、ウエリントン・マネージメント香港リミテッドおよびウエリントン・マネージメント・インターナショナル・リミテッドに外貨建資産の運用および為替取引の指図に関する権限を委託します。
- 当社が円ベースに換算したFTSE世界国債インデックス(除く日本)をベンチマークとし、ファンダメンタルズ分析と計量分析を併用した手法により運用を行い、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。
- ポートフォリオ全体の平均格付(保有している有価証券に係る信用格付けを加重平均したもの)は、原則としてA格以上を維持することとします。外貨建資産については、原則として対円為替ヘッジは行いません。

お申込みメモ

購入単位	<通常の申込> 販売会社が定める単位 <確定拠出年金制度に基づく申込> 1円以上1円単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	販売会社の指定する日までに支払いください。
換金単位	1口単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から、信託財産留保額を差し引いた価額となります。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目から支払いを行います。
申込締切時間	原則として午後3時までとなります。(ただし、受付時間は販売会社により異なる場合がありますので、詳細につきましては販売会社までお問い合わせください。)
申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所の休場日またはニューヨークの銀行の休業日には、購入・換金の申込受付を行いません。(詳しくは、販売会社または委託会社にお問い合わせください。)
換金制限	信託財産の資産管理を円滑に行うために大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止等により購入・換金の申込受付が中止または取消しとなることがあります。
信託期間	無期限(設定日:2000年12月22日)
繰上償還	受益権の総口数が5億口を下回った場合などには、繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年10月16日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎年10月の決算時に分配を行います。販売会社との契約によっては、税引き後、無手数料で再投資が可能です。(年1回)
信託金の限度額	1兆円を限度とします。
公告	委託会社が投資者(受益者)に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	毎年10月の決算時及び償還後に交付運用報告書を作成し、販売会社より知れている投資者(受益者)に対して交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。なお、税制が改正された場合等には変更される場合があります。

※ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ニューヨーク証券取引所の休場日またはニューヨークの銀行の休業日には、購入、換金のお申込みの受付を行いません。金融商品取引所や外国金融商品市場における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときには、購入、換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入、換金のお申込みを取り消す場合があります。

委託会社、その他の関係法人

- 委託会社 : 農林中金全共連アセットマネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第372号 一般社団法人 投資信託協会会員/一般社団法人 日本投資顧問業協会会員)
信託財産の運用指図、目論見書および運用報告書の作成等を行います。
: ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー、ウエリントン・マネージメント香港リミテッドおよびウエリントン・マネージメント・インターナショナル・リミテッド(投資顧問会社)
当ファンドの直接の関係法人ではありませんが、委託会社よりJA海外債券マザーファンドにおける外貨建資産の運用および為替取引の指図に関する権限の委託を受けて投資判断・発注等を行います。
- 受託会社 : 三菱UFJ信託銀行株式会社(再信託受託会社:日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
追加信託に係る振替機関への通知等、信託財産の保管・管理・計算等を行います。
- 販売会社 : 以下をご覧ください。
ファンドの募集の取扱い・販売、目論見書・運用報告書の交付、一部解約の請求の受付、収益分配金、償還金および一部解約金の支払い等を行います。

販売会社等につきましては、以下の照会先までお問い合わせください。

◆ 農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
ホームページ : <https://www.ja-asset.co.jp/>
フリーダイヤル : 0120-439-244(受付時間:営業日の午前9時~午後5時)

お申込、投資信託説明書(交付目論見書)のご提供は

主なリスクと費用

下記の事項は、この投資信託(以下、「当ファンド」という。)をお申込みされる投資家の皆様にあらかじめ、ご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。

お申込みの際には、下記の事項および投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みください。

■ 当ファンドに係るリスクについて

当ファンドは、主に日本を除く世界各国の公社債を実質的な投資対象としますので、海外金利の上昇による組入公社債の価格の下落や、組入公社債の発行会社等の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資を行いますので、為替の変動により損失を被ることがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「金利変動リスク」「為替変動リスク」「信用リスク」などがあります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

■ 当ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	<p><通常の申込> 購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が個別に定める手数料率を乗じた額です。ご購入時の手数料率の上限は1.65%(税抜1.5%)です。</p> <p><確定拠出年金制度に基づく申込> 無手数料</p>
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.20%を乗じた額を、換金時にご負担いただきます。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用(信託報酬)	毎日、純資産総額に年1.32%(税抜1.20%)を乗じた額を計上します。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日及び毎計算期間末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。
その他の費用・手数料	<p>監査費用は、毎日、純資産総額に年0.0033%(税抜0.003%)を乗じた額を計上します。毎計算期間末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。</p> <p>有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等は、その都度信託財産中から支払われます。</p> <p>※運用状況により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。</p>

※ファンドの費用の合計額は、投資者の皆様がファンドを保有する期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

留意事項

- 当資料は、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社(以下、「当社」といいます。)が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料は当社が信頼できると判断したデータ等により作成しましたが、その正確性、完全性等を保証するものではなく、また事前の通知なしに内容を変更する場合があります。市場環境等の見直しにつきましても、その確実性を保証するものではありません。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。
- 当ファンドは、公社債などの値動きの生じる証券(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は日々変動します。したがって、元金および収益分配が保証されるものではなく、投資元本を割り込むことがあります。また、運用の成果は運用の実績により変動します。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に負っていただくことになります。
- 投資信託は預貯金や保険商品とは異なり、預金(貯金)保険機構、保険契約者保護機構の保護対象ではありません。投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。
- ご購入の際は、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずお受取りいただき、詳細をご確認のうえ、ご自身でご判断いただきますようお願いいたします。
- FTSE世界国債インデックス(除く日本・当社円換算ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックス、FTSE世界国債インデックス(米ドルベース)をもとに、FTSE Fixed Income LLCの承諾を得たうえで、当社が独自に円換算したものです。